

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 2. 7 第 183 回国会第 2 号

2 月 7 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 24 年度一般会計補正予算（第 1 号）

### 平成 24 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

### 平成 24 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当）、山本国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

## 石 破 茂君（自民）

- ・我が国は外交・安全保障上の有事や社会保障制度問題などについて様々な危機に直面していると考えますが、安倍内閣総理大臣の考える我が国の危機とは何か。
- ・我が国の T P P 交渉参加について、自民党は政権公約で「聖域なき関税撤廃を前提とする限り、交渉参加に反対する」としていることを踏まえた上での安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・中国軍艦が海上自衛隊護衛艦に火器管制レーダーを照射した事案に対し政府はどのような認識を持っているのか、国際法を踏まえた解釈を伺いたい。

## 前 原 誠 司君（民主）

- ・領空に関しては自衛隊しか警察行動できる組織はなく、侵犯があるまで対応できないという法的な隙間が存在しており、部隊行動基準（ROE）を早期に整備することを提案するが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、従軍慰安婦問題に関し、河野談話に代わる新たな談話を発出するとの自らの発言については、菅内閣官房長官に委ねず自身で説明すべきではないか。
- ・日本銀行と政府との共同声明における目標物価上昇率 2% について、白川日本銀行総裁は以前達成が難しいとの認識を示していたが、今回安倍内閣総理大臣は目標達成に日本銀行が責任を持ってもらうとしており、双方の認識の相違について説明していただきたい。

## 伊 藤 達 也君（自民）

- ・中小企業の残業代等は、金融緩和が進められれば資金繰りが良くなるため上昇し、引締められれば低下する関係が見られる。こういう認識の中で大胆な金融緩和の方針を定めたのかどうか安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・バブル期においても物価上昇率は 0% だったことから 2% 目標の達成は不可能との見解があるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ハイパーインフレとは月率 50% 以上の物価上昇で、戦争等極端な条件下で発生すると認識している。アベノミクスにおいては発生しないと考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 遠 藤 利 明君（自民）

- ・今般明らかとなった我が国のスポーツ界における暴力事件について、オリンピック招致運動中であることも踏まえて、今後どのように取り組むつもりなのか伺いたい。
- ・世界第 6 位の排他的経済水域を有する我が国は海洋資源の開発に大きな可能性を秘めていると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・結果の平等を重視する教育から、個人の能力や成長の違いに合わせた教育システムに転換する必要があるのではないか。

## 石井啓一君（公明）

- ・平成 24 年度補正予算では「復興・防災対策」を重点分野としているが、東日本大震災からの復興及び福島の再生に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・デフレ脱却に向けた政策連携についての政府と日本銀行による共同声明が発表されたが、この共同声明において、日本銀行の独立性が担保されていることについて、白川日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・中国軍艦による自衛艦への火器管制レーダー照射行為によって、日中関係が悪化している現在、両国間における政治的対話が重要であると思うが、安倍内閣総理大臣はどう考えるのか。

## 原口一博君（民主）

- ・北朝鮮による核実験が行われれば、明らかな日朝平壤宣言違反であると考えているが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・中国軍艦による火器管制レーダー照射行為について、国際法上どのように評価されるのか伺いたい。また、今般の行為は明確な国際法違反であると考えているが、安倍内閣総理大臣の認識及び今後の対応について伺いたい。
- ・TPP交渉への参加について、参議院議員選挙後への先送りは否定しているとの認識でよいか伺いたい。また、今度の日米首脳会談までに結論を出すのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

## 辻元清美君（民主）

- ・原子力規制庁の元審議官が日本原子力発電の敦賀原発の断層調査に関する報告書案を公表前に同社に渡していた問題について、元審議官と日本原子力発電関係者を参考人として委員会に招致できない理由を伺いたい。
- ・発送電分離を実現するための法案は今国会に提出するのか、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・今後原発の廃炉が進むにもかかわらず、10年以内にエネルギーのベストミックスを確立するという自民党のマニフェストは問題の先送りではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 長妻昭君（民主）

- ・生活保護の生活扶助基準を引き下げたことにより、どれだけの数の制度に影響が及び、どれだけの人が影響を受けるのか。引下げは拙速だったのではないか。
- ・基準の引下げにより、生活保護を受給している世帯としていない世帯で「最低限度の生活ライン」に差が生

じることになるが、二重基準ではないのか、安倍内閣総理大臣及び田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

- ・「消えた年金」の記録回復に当たっていた年金記録回復委員会をなぜ廃止したのか。

## 玉木雄一郎君（民主）

- ・大量の国債発行を伴う大規模な補正予算を編成した意義及び目的は何か。また 10 兆円超の規模としたのはなぜか。
- ・社会資本整備事業特別会計の廃止を含む特別会計改革法案を今国会で成立させるべきではないか。
- ・行政改革にける安倍内閣総理大臣の思いを伺いたい。

## 岸本周平君（民主）

- ・財政規律を守るため、財政責任法を制定すべきではないか。
- ・政府は補正予算の各事業に係る費用対効果分析を予算委員会に提出すべきではないか。